

第 47 回慶應 E U 研究会

報告論題：「アイルランドと E U：歴史的発展とその含意」

報告者：東洋英和女学院大学・国際社会学部・教授 小久保康之

報告の成果と課題：

アイルランドと E U の関係を歴史的に整理した。同国は、独立から 1950 年代後半までは独立志向中心の政策を取っていたが、1950 年代後半に E E C への接近を図り、英国と同時に 1973 年に E E C に加盟した。当時は、E E C の周辺最貧国であったが、E C 加盟による経済的恩恵を受け、1990 年代には飛躍的な経済成長を遂げて「ケルトの虎」と呼ばれるようになる。しかし、1990 年代後半から、E U の受益国から、貢献国に位置づけが変わるにつれて、E U に対する忠誠心が薄れてきており、ニース条約およびリスボン条約の批准において、国民投票で、一旦は否決、そして様々な譲歩を E U から得て再度可決という綱渡りを演じてきた。本報告では、そのプロセスを説明すると同時に、アイルランドでの国民投票の結果は、単にアイルランド一国の傾向ではなく、多くの E U 加盟国に共通する点があることを指摘した。

質疑を受けて今後の課題として検討を要する事項は、まずは国民投票の結果の中で、特殊アイルランド的な部分と他の加盟国にも共通する部分とをしっかりと識別する必要があることを挙げたい。アイルランドが経済的な理由から E U への帰属意識が高く、政治的な認識が低い点が同国固有のものであるかどうか、宗教的な背景がそこに存在しているのかどうか、アイルランドであるが故に起こった投票行動はどこにあるのか、といった諸点を今後さらに細かく分析する必要がある。同様に、アイルランドに見られた動向が、他の加盟国にも共通する部分があると考えられるなら、それが E U 統合全体にどのような影響を今後与え得るのかについてもより深く考察する必要がある。E U の他の加盟国における世論調査の結果と、アイルランドでの調査結果を比較検討するなど、より幅広い研究が今後の大きな課題である。